



平成30年3月期 第2四半期決算短信(米国基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮城 晃

TEL 075-682-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	101,976	0.4	10,092	28.0	11,005	7.4	7,437	19.2
29年3月期第2四半期	102,412	3.1	7,887	18.5	11,887	11.7	9,200	23.0

(注)四半期包括利益 30年3月期第2四半期 12,651百万円 (%) 29年3月期第2四半期 2,129百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	108.88	108.53
29年3月期第2四半期	131.69	131.31

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	298,743	238,118	233,303	78.1	3,433.67
29年3月期	294,958	232,482	227,568	77.2	3,317.05

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				36.00	36.00
30年3月期		18.00			
30年3月期(予想)				36.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は36円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	2.1	11,500	3.9	12,500	24.6	9,000	28.1	131.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は10ページ 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	71,689,042 株	29年3月期	71,689,042 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	3,743,438 株	29年3月期	3,083,605 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	68,303,670 株	29年3月期2Q	69,859,182 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 18円00銭 (注1) 期末 18円00銭 (注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 65円88銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は36円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結包括損益計算書	P. 8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(6) 販売の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 当第2四半期の業績

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の国内景気は、緩やかな回復基調が維持され雇用情勢の改善が続いたものの、実質所得は横ばいで社会保障に対する将来不安から個人消費は力強さに欠けました。国内のレディスインナー市場は、訪日外国人(インバウンド)需要が持ち直しましたが、消費者の節約志向は根強く、また大規模小売店舗の閉店も続いていることから厳しい状況となりました。一方、海外は米国では雇用環境が引き続き良好で安定した個人消費が続き、ヨーロッパでは政治リスクの後退から消費マインドが改善し、中国では景気減速から持ち直しに転じて前向きな小売上の動きが維持されるなど、堅調な成長が見られました。

このような環境において、当社グループは中期経営計画に掲げる目標の達成に向けて引き続き事業構造の整備と強化を進めています。国内事業においては、営業力強化、生産性の向上、卸売事業とのシナジーを発揮するオムニチャネルサービスの具体化や、在庫効率を高めるための基幹IT整備、ブランドや商品グループの見直しによる採算性の向上に着手しています。海外事業においては、欧米やアジア地域間の事業連携、ECへの対応力の強化、中国やASEANの商品供給拠点での品質・コスト競争力向上に対する取り組みを進めています。

当第2四半期累計期間の売上高は、国内は、卸売事業において店頭ベースの販売額は前年同期並みに推移したものの、量販店の店舗閉鎖と在庫抑制が続いており納品に苦戦したほか、直営の小売事業では購買客数が減少した結果、前年同期を2%下回りました。海外は、米国ではECを通じた販売がけん引し好調に推移したこと、ヨーロッパでは英国、ユーロ圏ともに競争力の高いブランド、水着が順調に成長を続けたこと、中国では商況の改善を受けて需要期の催事販売が大きく伸びたことから、前年同期を8%上回りました。しかしながら、ピーチ・ジョン事業、その他事業の減収が響き、連結売上高合計では前年同期比0.4%の微減となりました。

連結営業利益は、第1四半期に子会社の工場用地退去に伴う補償金収入を計上したことや、前年同期に発生したフランス子会社の清算手続きに伴う一時的な費用影響がなくなったことから大きく収益を改善し、前年同期比28%の増加となりました。一方、連結税引前四半期純利益は、前年の第1四半期に固定資産(土地)売却益を計上した反動から前年同期を下回り7%の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の主要な為替換算レートは、1米ドル=111.06円、1英ポンド=143.61円、1中国元=16.39円です。

●売上高	1,019億76百万円	(前年同期比	0.4%減)
●営業利益	100億92百万円	(前年同期比	28.0%増)
●税引前四半期純利益	110億5百万円	(前年同期比	7.4%減)
●当社株主に帰属する四半期純利益	74億37百万円	(前年同期比	19.2%減)

②オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業(国内)

株式会社ワコールでは、当期から従前のワコールブランド事業本部、ウイングブランド事業本部を改組し、「ワコール」ブランド商品の企画開発と、主に百貨店と専門店チャネルへの卸売を担当する「ワコールブランド事業本部」、ならびに「ウイング」ブランド商品の企画開発と、主に量販店への卸売を担当する「チェーンストア事業本部」に再編しました。

ワコールブランド事業本部とチェーンストア事業本部を合わせた卸売事業を中心とする売上高は、前年同期に比べ2%の減少となりました。快適性を訴求したブラジャー「GOCOCI(ゴコチ)」が大きく伸びたほか、東京、大阪圏での百貨店では訪日外国人(インバウンド)需要から大きく売上を拡大した一方で、地方の百貨店が低調だったことや、量販店では「ウイング」ブランドの販売キャンペーンが不調だったことに加えて、店舗閉鎖と在庫抑制も影響し苦戦しました。

小売事業本部の売上高は前年同期並みにとどまりました。引き続き、店舗横断展開商品の「BRAGENIC（ブラジェニック）」が大きく伸長した一方、主力直営店「AMPHI（アンフィ）」では割引販売の縮小による購買客数の減少や、不採算店の撤退による減収の影響から前年同期を下回りました。

ウエルネス事業部の売上高は、主力ブランドの「CW-X（シーダブリューエックス）」が一部のスポーツ専門店との取引中止もあって苦戦したことから前年同期並みにとどまりました。

WEB販売事業部（旧称・通信販売事業部）の売上高は、ウェブストア事業では夏のクリアランスセール成功も寄与し購入客数が前年同期比17%の増加と好調に推移した一方、カタログ事業では夏号、秋号ともに購買単価が下がったことから、事業部全体では前年同期比1%の増加となりました。

株式会社Ai（アイ）の売上高は、主力の水着事業において、短期の販売員確保が難しくなるなか、店舗ごとの採算効率を重視して最盛期の季節型店舗数を縮小しましたが、若年層を中心とした需要を前年同期並みにカバーしきれず、また下着事業も振るわなかったことから前年同期比5%の減少となりました。

以上の結果、当該セグメントの売上高は前年同期に比べ2%の減少となりました。営業利益はIT環境整備費用や、健康保険料の料率変更に伴う費用、退職給付費用などの販管費が増加しましたが、第1四半期に子会社の工場用地退去に伴う補償金収入を計上したことを受けて前年同期比23%の増加となりました。

●売上高	604億27百万円	（前年同期比	1.9%減）
●営業利益	58億21百万円	（前年同期比	23.3%増）

b. ワコール事業（海外）

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、自社EC、他社ECを通じた販売が高伸長を続け全体をけん引しました。加えて、「ワコール」ブランドの取扱い百貨店店舗が第1四半期に増加したことによる初回納品が貢献し全体では前年同期比8%の増加となりました。現地通貨ベースの営業利益は、リスティング広告やサイト改編の費用など、自社ECの販売強化に向けた販管費が増加しましたが、増収による原価に占める製造間接経費の比率低減効果に加えて、建値販売比率の向上や自社EC売上構成比の増加によって売上利益率が上昇したことを受けて、前年同期比33%の増加となりました。

ワコールヨーロッパの現地通貨ベースの売上高は、フランスでは清算したブランド売上の消失の影響から前年同期を下回ったものの、小売店向け（B2B）サイトのサービス拡充に伴って、英国、北欧、ドイツの主要取引先からの受注が堅調だったほか、米国の他社ECを通じた販売も好調に推移しました。また下着では豊満体型女性向けブランド「elomi（エロミ）」が前年同期比24%の増加と高成長を続けたことに加えて「ワコール」ブランドも好調に伸びました。水着では猛暑の影響から「FANTASIE（ファンタジー）」、「Freya（フレヤ）」が第2四半期も好調で、全体では前年同期比5%の増加となりました。営業利益は、前年同期に計上したフランス子会社清算手続に伴う一時的な費用の影響がなくなったことから、計画を上回る収益の改善となりました。

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、主要百貨店で春節、婦人節、母親節といった需要期に特設売場を開設し購買客数が増加したほか、他社ECを通じた販路の拡大や販促イベントでの売上伸長が寄与し「ワコール」ブランドは前年同期比9%の増加となりました。また「ピーチ・ジョン」ブランドも着実な愛用者拡大から同58%の増加と大きく伸びたことにより、全体でも前年同期比10%の増加となりました。現地通貨ベースの営業利益は、採算性の低い売場の撤退や売場改装計画の延期、「ラ・ロッサベル」ブランドの出店凍結などにより販管費抑制を進め、前年同期比22%の増加と大きく収益性が向上しました。

これらの結果、当該セグメントの邦貨換算後の売上高、営業利益は、ともに前年同期を上回りました。

●売上高	277億44百万円	（前年同期比	7.9%増）
●営業利益	35億69百万円	（前年同期比	50.5%増）

c. ピーチ・ジョン事業

国内の売上高は、店舗事業では夏物セールの苦戦で緩やかな伸長になりましたが、「ピーチ・ジョン」、「SALON(サロン) by ピーチ・ジョン」ともに堅調に推移しました。外販事業では他社ECとの取り組みを強化し前年同期比12%の増加となりました。一方、通販事業では送料無料となる最低購入金額を見直したことで購入単価が上昇したものの、自社ECへの訪問客数の減少が続いており大きく落ち込む結果となりました。海外の売上高は、5月に営業を始めた台湾では大きく計画を上回るなど順調に推移しましたが、当該セグメント全体の売上高は前年同期に比べ3%の減少となりました。

営業利益は、インナーウェアの売上構成比の増加による売上利益率の改善のほか、中国事業の収益性が大きく改善したことを受けて前年同期比23%の増加となりました。

●売上高	55億59百万円	(前年同期比 3.0%減)
●営業利益	3億94百万円	(前年同期比 22.7%増)

d. その他

株式会社ルシアンは、アート・ホビー事業ではC2C市場の拡がりを背景に国内向け手芸キットを開発するなど堅調に推移しました。一方、主力のインナー事業では「部活ブラキャンペーン」の寄与などにより「ルシアン」ブランドは前年同期並みとなったものの、大手量販店向けPBの受注減少を受けて苦戦しました。またアパレル事業では量販店向けPB事業の撤退とテレビ通販の販売不振の影響から落ち込み、マテリアル事業では服飾レースの需要減で苦戦した結果、全体では前年同期比15%の減少となりました。営業利益は、インナー事業のPB比率低下やアート・ホビー事業の手芸商品比率の増加から売上利益率が改善したものの、減収によって前年同期比59%の減少となりました。

株式会社七彩の売上高は、衣料品業界の景況感に改善が見られず、特設売場のスポット受注を獲得したものの百貨店をはじめとする得意先からの大口受注が不振でレンタル事業、物販事業ともに苦戦しました。また工事業は得意先の改装延期と前年同期に大型受注があった反動から大きく苦戦し、全体では前年同期に比べ14%の減少となりました。営業利益は、レンタル事業での原価率改善に加え、販管費抑制に取り組んだ結果、前年同期比27%の増加となりました。

これらの結果から、当該セグメントの売上高は前年同期比12%の減少、営業利益は35%の減少となりました。

●売上高	82億46百万円	(前年同期比 11.8%減)
●営業利益	3億8百万円	(前年同期比 35.2%減)

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債、株主資本等の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、時価上昇による投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して37億85百万円増加し、2,987億43百万円となりました。

負債の部は、未払金や繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して18億51百万円減少し、606億25百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や未実現有価証券評価損益の増加などにより、前連結会計年度末に比して57億35百万円増加し、2,333億3百万円となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.9%増加し、78.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して26億56百万円減少し、313億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益74億61百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、84億99百万円の収入(前年同期に比し11億7百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や有形固定資産の取得などにより、40億11百万円の支出(前年同期に比し32億98百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などにより、73億円の支出(前年同期に比し12億74百万円の支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想数値につきましては、平成29年5月10日に公表した連結業績予想数値からは変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	33,995	31,339	△ 2,656
定期預金	2,722	4,689	1,967
有価証券	1,457	1,435	△ 22
売掛債権	25,563	26,973	1,410
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,477	△ 2,779	△ 302
たな卸資産	43,822	44,064	242
繰延税金資産	4,049	—	△ 4,049
その他の流動資産	4,683	4,276	△ 407
流動資産合計	113,814	109,997	△ 3,817
II. 有形固定資産			
土地	21,555	21,576	21
建物及び構築物	72,664	73,123	459
機械装置及び工具器具備品等	17,722	18,328	606
建設仮勘定	274	244	△ 30
	112,215	113,271	1,056
減価償却累計額	△ 56,927	△ 58,328	△ 1,401
有形固定資産合計	55,288	54,943	△ 345
III. その他の資産			
関連会社投資	20,868	21,243	375
投資	59,847	65,238	5,391
のれん	16,071	16,993	922
その他の無形固定資産	11,849	12,322	473
前払年金費用	10,287	10,520	233
繰延税金資産	1,060	1,641	581
その他	5,874	5,846	△ 28
その他の資産合計	125,856	133,803	7,947
資産合計	294,958	298,743	3,785

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	7,716	7,671	△ 45
買掛債務			
支払手形	1,438	1,411	△ 27
買掛金	11,605	11,071	△ 534
未払金	6,185	5,113	△ 1,072
	<u>19,228</u>	<u>17,595</u>	<u>△ 1,633</u>
未払給料及び賞与	7,093	6,804	△ 289
未払税金	2,964	3,228	264
その他の流動負債	4,058	4,982	924
流動負債合計	41,059	40,280	△ 779
II. 固定負債			
退職給付に係る負債	1,956	1,905	△ 51
繰延税金負債	17,862	16,022	△ 1,840
その他の固定負債	1,599	2,418	819
固定負債合計	21,417	20,345	△ 1,072
負債合計	62,476	60,625	△ 1,851
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,707	29,741	34
III. 利益剰余金	170,062	172,559	2,497
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	1,212	2,881	1,669
未実現有価証券評価損益	21,075	24,737	3,662
年金債務調整勘定	△ 414	△ 540	△ 126
V. 自己株式	△ 7,334	△ 9,335	△ 2,001
株主資本合計	227,568	233,303	5,735
VI. 非支配持分	4,914	4,815	△ 99
資本合計	232,482	238,118	5,636
負債及び資本合計	294,958	298,743	3,785

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	102,412	100.0	101,976	100.0	△ 436
II. 営業費用					
売上原価	47,951	46.8	46,999	46.1	△ 952
販売費及び一般管理費	46,574	45.5	45,593	44.7	△ 981
補償金収入	—		△ 708	△ 0.7	△ 708
営業費用合計	94,525	92.3	91,884	90.1	△ 2,641
営業利益	7,887	7.7	10,092	9.9	2,205
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	69		89		20
支払利息	△ 23		△ 10		13
受取配当金	669		772		103
有価証券・投資売却 及び交換損益(純額)	84		44		△ 40
有価証券・投資評価損益(純額)	△ 1		2		3
固定資産売却益	3,770		—		△ 3,770
その他の損益(純額)	△ 568		16		584
その他の収益・費用合計	4,000	3.9	913	0.9	△ 3,087
税引前四半期純利益	11,887	11.6	11,005	10.8	△ 882
法人税等	3,440	3.4	3,973	3.9	533
持分法による投資損益調整前 四半期純利益	8,447	8.2	7,032	6.9	△ 1,415
持分法による投資損益	879	0.9	429	0.4	△ 450
四半期純利益	9,326	9.1	7,461	7.3	△ 1,865
非支配持分帰属損益	△ 126	△ 0.1	△ 24	△ 0.0	102
当社株主に帰属する四半期純利益	9,200	9.0	7,437	7.3	△ 1,763

(3) 四半期連結包括損益計算書

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減金額
	百万円	百万円	百万円	百万円	
I. 四半期純利益	9,326		7,461		△ 1,865
II. その他の包括損益 — 税効果調整後					
為替換算調整勘定	△ 10,847		1,653		12,500
未実現有価証券評価損益	△ 514		3,663		4,177
年金債務調整勘定	△ 94		△ 126		△ 32
その他の包括損益 合計	△ 11,455		5,190		16,645
四半期包括損益	△ 2,129		12,651		14,780
非支配持分帰属四半期包括損益	300		△ 9		△ 309
当社株主に帰属する四半期包括損益	△ 1,829		12,642		14,471

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	9,326	7,461
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	2,368	2,676
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金(純額)	416	287
(3)繰延税金	△ 413	△ 3
(4)固定資産除売却損益(純額)	△ 3,588	56
(5)補償金収入	—	△ 708
(6)有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	△ 84	△ 44
(7)有価証券・投資評価損益(純額)	1	△ 2
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 406	43
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の増加	△ 739	△ 1,269
たな卸資産の減少(△増加)	178	△ 134
その他の流動資産等の減少	1,509	374
買掛債務の減少	△ 1,404	△ 1,425
退職給付に係る負債の減少	△ 326	△ 473
その他の負債等の増加	2,396	1,594
(10)その他	372	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,606	8,499
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増加額	△ 2,117	△ 4,133
2. 定期預金の減少額	1,616	2,199
3. 有価証券の売却及び償還収入	50	353
4. 有形固定資産の売却収入	3,884	129
5. 補償金収入	—	708
6. 有形固定資産の取得	△ 3,234	△ 1,876
7. 無形固定資産の取得	△ 868	△ 859
8. 投資の売却収入	343	52
9. 投資の取得	△ 263	△ 586
10. その他	△ 124	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 713	△ 4,011
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	1,437	△ 228
2. 長期債務の返済	△ 125	△ 23
3. 自己株式の取得	△ 2,546	△ 2,001
4. 当社株主への配当金支払額	△ 4,648	△ 4,940
5. 非支配持分への配当金支払額	△ 167	△ 194
6. その他	23	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,026	△ 7,300
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 2,039	156
V. 現金及び現金同等物の増減額	828	△ 2,656
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	34,059	33,995
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	34,887	31,339

補足情報

現金支払額		
利息	23	10
法人税等	1,148	3,208
現金支出を伴わない投資活動		
固定資産の取得価額	958	522
有価証券の取得価額	295	—

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当期より貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しております。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に修正しておりません。なお、前期末における流動区分の繰延税金資産は4,049百万円です。

(セグメント情報等)

① オペレーティング・セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,615	25,719	5,733	9,345	102,412	—	102,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	4,888	504	2,920	8,872	△ 8,872	—
計	62,175	30,607	6,237	12,265	111,284	△ 8,872	102,412
営業利益	4,720	2,371	321	475	7,887	—	7,887

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,427	27,744	5,559	8,246	101,976	—	101,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	5,575	691	2,591	9,415	△ 9,415	—
計	60,985	33,319	6,250	10,837	111,391	△ 9,415	101,976
営業利益	5,821	3,569	394	308	10,092	—	10,092

(注) 各事業の主な製品

- ワコール事業(国内) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レックニット他
- ワコール事業(海外) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レックニット、その他繊維関連商品他
- ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

② 地域別情報

前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	連結
外部顧客に対する売上高	76,512	9,990	15,910	102,412
構成比	74.7%	9.8%	15.5%	100.0%
営業利益	5,310	1,489	1,088	7,887

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	連結
外部顧客に対する売上高	73,946	10,572	17,458	101,976
構成比	72.5%	10.4%	17.1%	100.0%
営業利益	6,401	1,100	2,591	10,092

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

(6) 販売の状況

製品の種類		前第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
インナーウェア	ファンデーション ・ランジェリー	百万円 75,810	% 74.0	百万円 77,203	% 75.7	百万円 1,393	% 1.8
	ナイトウェア	4,547	4.4	4,403	4.3	△ 144	△ 3.2
	リトルインナー	774	0.8	742	0.7	△ 32	△ 4.1
	計	81,131	79.2	82,348	80.7	1,217	1.5
アウターウェア ・スポーツウェア等		9,949	9.7	9,289	9.1	△ 660	△ 6.6
レッグニット		1,115	1.1	987	1.0	△ 128	△ 11.5
その他繊維製品 及び関連製品		4,727	4.6	4,240	4.2	△ 487	△ 10.3
その他		5,490	5.4	5,112	5.0	△ 378	△ 6.9
合計		102,412	100.0	101,976	100.0	△ 436	△ 0.4